

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-1	事務事業名	七タプロジェクト事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J004514	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2071	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	本市の地域資源である「七タ」を小郡の地域ブランドとして再構築し、「にぎわい」をコンセプトに七タを活用した地域活性化をめざすため。また、市民まつりや賑わい創出イルミネーション事業などのイベントを通して市に賑わいを創出する。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>七タプロジェクト事業補助金: 関係団体が実施する七タに関連する事業に対し、補助金を交付する。</li> <li>7月～8月を「七タ」として集中的に七タイメージのPRを行う。具体的には、市内公共施設や駅構内等に七タ笹短冊を設置する。</li> <li>小郡市民まつりをはじめとして、七タ神社での夏祭り、駅前イルミネーション等にも七タを活用することで、イベントの支援を行うとともに七タの普及に寄与する。</li> </ul>							当初予算	4,700	5,800		
根拠法令、関係計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> <li>小郡市七タプロモーション計画</li> <li>小郡市組織づくり計画</li> </ul>							補正予算	0			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	七タプロジェクト事業補助金活用事業(新規事業を除く)	活動実績	件	2	5	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越			
当初見込				件	5	5			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	七タプロジェクト新規事業	活動実績	件	3	3	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
			当初見込	件	3	3			計	4,700	5,800		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			執行額	3,897	5,156		
	X:総費用(単位:千円) / Y:事業数(単位:件)			単位当たりコスト	千円	1,075.4	1,567.2			執行率(%)	83%		89%
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度までに、年間観光入込調査人数を80万人に引き上げる。	成果実績	人	608,078	746,815	中間目標 R05年度	目標最終年度 R06年度	歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	年間観光入込調査人数	目標値	人	790,000	795,000	93.9		国庫支出金	2,350	2,900	デジタル田園都市国家構想交付金	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 福岡県観光入込客推計調査							地方債				
	成果目標		達成度	%	76.9	93.9	93.9		一般財源				
										計	4,700	5,800	
										歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
										委託料	2,500	0	
										負担金、補助及び交付金	2,200	5,800	賑わい創出イルミネーション、七タ月間事業他
										正職員	0.2	0.4	
										再任用			
										会計年度月額			
										会計年度日額			
										計	0.20	0.40	
										人件費合計(千円)	1,340	2,680	
										総費用(千円)	5,237	7,836	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	5,237	7,836	

シートNo.	環一1	事務事業名	七タプロジェクト事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J004514	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2071	作成責任者	商工観光課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地域ブランドの確立は、観光需要の喚起だけでなく、特産品のイメージアップやシビックプライドの醸成などの面からもニーズが高い。市民まつりなどのイベントは市内外から多くの方に来ていただけるイベントとなっている。	○	地域ブランドの確立は、観光需要の喚起だけでなく、特産品のイメージアップやシビックプライドの醸成などの面からもニーズが高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業終了後に地域や民間での活用を見込んでいる。	○	事業終了後に地域や民間での活用を見込んでいる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 平成30年度に策定した「七タプロモーション計画」「組織づくり計画」に基づき、具体的な戦略をもって推進している。	○	平成30年度に策定した「七タプロモーション計画」「組織づくり計画」に基づき、具体的な戦略をもって推進している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 3つの戦略のうちの一つ「イメージ戦略」に基づくオリジナル文様「叶え星文様」は、観光事業者だけでなく、広く市民も利用できるよう展開を進めている。	○	3つの戦略のうちの一つ「イメージ戦略」に基づくオリジナル文様「叶え星文様」は、観光事業者だけでなく、広く市民も利用できるよう展開を進めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 事業終了後も継続性のある地域ブランドの確立のため、必要な初期投資と考えている。	○	事業終了後も継続性のある地域ブランドの確立のため、必要な初期投資と考えている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 補助金交付については、対象事業を毎年見直し効果的な事業に重点化している。	○	補助金交付については、対象事業を毎年見直し効果的な事業に重点化している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 県庁やアクロス福岡での出展など費用をかけることなく市のPRができる機会を多く活用している。また、市民まつりについてはブースを出展して自主財源の確保に努めた。	○	委託料についても、実績に応じた金額の見直しを行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ おおむね「七タプロモーション計画」に沿った活動が行えている。	○	おおむね「七タプロモーション計画」に沿った活動が行えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 令和5年度の年間観光入込客数は、コロナ前の水準に戻ってきているが、目標は未達成である。	×	令和4年度の年間観光入込客数は、前年度より増加したものの依然としてコロナ前の水準よりも少ない状態が続いている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 「叶え星文様」を活用したうちわやはっぴなど、市のプロモーションに積極的に活用されている。	△	生涯学習課のおうち起業応援講座の卒業生などと連携して「叶え星文様マルシェ」を開催したが、認知度はまだ低く、十分に活用されているとは言えない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	「叶え星文様」などの成果物を含めた七タの里おごりについて、うちわや法被(はっぴ)、ポスター、チラシ、短冊、Instagramなどで市内外へ積極的にPRする1年となった。このPRを事業のコンセプト・目的である「にぎわい」「地域活性化」に繋げていきたい。また、市民まつりなどのイベントについても多くの来客者があり賑わいの創出につながることができた。		事業開始時に策定した「七タプロモーション計画」「組織づくり計画」に沿って事業を推進できているが、成果指標としている年間観光入込客数は新型コロナの影響もあり目標に達していない。今後は「叶え星文様」などの成果物を、新しい生活様式に即した観光需要に結びつける必要がある。
	改善の方向性	費用をかけない方法でも七タブランドをPRする必要があると考えている。令和6年度はその一環としてデジタル短冊を企画している。この取り組みを機に小郡市へ興味・関心をもって観光客増につながることを期待している。		令和5年度の事業終了を見据え、地域や民間での七タブランドの活用をより一層推進する必要がある。6年度以降のように継続していくプロジェクト会議の中で協議をしていく必要がある。

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-2	事務事業名	ふるさと寄附金推進事務		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J000033	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5033	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の制度を活用し、寄附金収入を上げるとともに、返礼品の送付をとおして市内事業者の支援やシティプロモーションにもつなげる。							
	事業概要	小郡市へのふるさと納税を希望する市外在住者から寄附金を受領し、お礼の気持ちとして返礼品を送付する。返礼品は市内で生産・製造等される農作物、食品、雑貨、日用品や、市内で受けられるサービス、福岡県が認定する地域資源などで、寄附金額の3割が上限である。業務の運営を一般社団法人小郡市観光協会に包括委託し、新しい返礼品の開発や広告活動などを行った。						
根拠法令、関係計画、通知等		「ふるさと納税に係る指定制度の運用について」(令和3年6月18日付け総税市第40号) 「ふるさと納税に係る指定制度の運用についてのQ&Aについて」(令和5年7月21日付け総税市第80号)						
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	登録返礼品数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込
活動実績		件	831	912				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	登録事業者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
	活動実績	社	96	104				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度		
	X:総費用-積立金(単位:千円) / Y:寄附件数(単位:件数)			単位当たりコスト	円	11,725.4	12,178.5	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績	千円	559,201	525,834	-	-		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	寄附金額		目標値	千円	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	社会情勢により寄附額の増減が生じるため、定量的な目標が設定できないが前年を超えることを目標とする。						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標			目標値				
	達成度	%						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							

予算額・執行額  
(単位:千円)

予算内訳  
(単位:千円)

投入工数  
(単位:人)

	R04年度	R05年度	
当初予算	1,099,580	952,462	
補正予算	0	0	
前年度から繰越			
翌年度へ繰越			
予備費等			
計	1,099,580	952,462	
執行額	881,518	826,999	
執行率(%)	80%	87%	
歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金	1,099,580	952,462	ふるさと寄附金、まちづくり支援基金繰入金
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源			
計	1,099,580	952,462	
歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
報酬	1,901	1,030	会計年度任用職員報酬
報償費	210,000	180,000	返礼品代金
旅費	30	16	会計年度任用職員費用弁償
需用費	304	177	消耗品など
役務費	89,185	79,723	返礼品発送費、決済手数料
委託料	35,000	30,000	包括支援業務委託料
使用料及び賃借料	63,110	61,516	システム使用料
備品購入費	50		
積立金	700,000	600,000	
計	1,099,580	952,462	
正職員	0.9	1	
再任用	0	0	
会計年度月額	0	0	
会計年度日額	1.28	1.52	
計	2.18	2.52	
人件費合計(千円)	9,102	10,348	
総費用(千円)	890,620	837,347	
人件費等の修正(千円)			
総費用(千円)※人件費等修正後	890,620	837,347	

シートNo.	環一2	事務事業名	ふるさと寄附金推進事務	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J000033	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5033
						作成責任者	商工観光課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ ふるさと納税市場は年々拡大しており、今後もその傾向が続くと予想されている。そのため、引き続きニーズのある事業である。	○ ふるさと納税市場は年々拡大しており、今後もその傾向が続くと予想されている。そのため、引き続きニーズのある事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ ふるさと納税制度は、総務大臣の指定を受けた地方団体のみが参加できる事業であり、市が取り組む必要がある。	○ ふるさと納税制度は、総務大臣の指定を受けた地方団体のみが参加できる事業であり、市が取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 令和5年度も、小都市に対して5億円以上の寄附があっており、重要な歳入のひとつとなっている。	○ 令和4年度も、小都市に対して5億5千万円以上の寄附があっており、重要な歳入のひとつとなっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ ふるさと納税業務を包括委託している一般社団法人小都市観光協会は、これまでのふるさと納税業務の実績や、返礼品取扱事業者との連携を踏まえ、当該業務を担える市内で唯一の団体である。	△ ふるさと納税業務を包括委託している一般社団法人小都市観光協会は、これまでのふるさと納税業務の実績や、返礼品取扱事業者との連携を踏まえ、当該業務を担える市内で唯一の団体である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 総務省通知により返礼品の価格は寄附金額の3割以内と定められており、通知に則って運営している。	○ 総務省通知により返礼品の価格は寄附金額の3割以内と定められており、通知に則って運営している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 総務省通知によりふるさと納税の運営に係る費用は寄附金額の5割以内と定められており、通知に則って運営している。	○ 総務省通知によりふるさと納税の運営に係る費用は寄附金額の5割以内と定められており、通知に則って運営している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 寄附受付サイトは利用者数の多いものに絞って活用するなど、効果の高い方法を選んで実施している。	○ 寄附受付サイトは利用者数の多いものに絞って活用するなど、効果の高い方法を選んで実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 業務内容に応じて毎年契約価格を見直している。	○ 業務内容に応じて毎年契約価格を見直している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 寄附獲得競争の過熱により、令和5年度は前年度の寄附実績を下回った。	△ 寄附獲得競争の過熱により、令和4年度は前年度の寄附実績を下回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 他自治体と同程度のコストで運営している。	△ 他自治体と同等のコストで運営している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 社会情勢により寄附額が増減するため、定量的な成果目標・指標を設定できないが、5億円を超える寄附金額となっており、一定の成果実績が上がったと考えている。	△ 社会情勢により寄附額が増減するため、定量的な成果目標・指標を設定できないが、5億円を超える寄附金額となっており、一定の成果実績が上がったと考えている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和2年度をピークに寄附額は年々減少傾向にある。令和5年度の寄附額は10月の総務省告示改正による影響もあり、前年度を下回る5億2583万4千円であった。	5億円を超える寄附が集まり、一定の実績が上がった。しかし、次年度以降も継続して寄附が集まるかは不透明である。	
	改善の方向性	・令和6年度以降の委託事業者について、プロポーザル実施により、ふるさと納税に関する専門的な知識・ノウハウを持った民間事業者を幅広く募る。 ・返礼品の拡充や戦略的プロモーション等を行い、前年を上回る寄附金額・寄附件数となるよう努める。	返礼品の拡充を行い、前年を上回る寄附金額・寄附件数となるよう努める。	

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-3	事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	R030007	開始年度	令和3年度	終了予定年度	未定	施策コード	P2062	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	キャッシュレス決済利用時にポイントを還元するキャンペーンを実施することにより、市内商店の消費喚起を図り、原油価格及び物価高騰の影響を受けている市民及び事業者を支援することを目的とする。また、事業者及び利用者の双方に対し、非接触型の決済システムを普及させることを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	
	事業概要	対象期間中にキャッシュレス決済を行うと20%分のポイントを還元する。 ポイント還元率:20% ポイント付与上限:1ユーザー当たり1,000円/1回、5,000円/月 実施期間:12月1日~31日(1か月) 対象事業者:PayPayを取り扱える市内事業者							当初予算 補正予算 88,937 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 50 計 88,987 執行額 88,987 執行率(%) 100%	88,937	138,504	
根拠法令、関係計画、通知等		-								歳入予算 R04年度 R05年度 歳入予算 R04年度 R05年度 国庫支出金 88,987 138,504 県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 0 0 計 88,987 138,504	R05年度	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	実施ペイメント事業者数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳出予算 R04年度 R05年度 歳出予算 R04年度 R05年度 需用費 0 27 委託料 88,987 138,477 印刷製本費 キャッシュレス決済キャンペーン業務委託料		R05年度の主な用途	
活動指標		キャンペーン実施回数(月数)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	R05年度の主な用途				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	キャンペーン実施回数(月数)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	正職員 再任用 会計年度月額 会計年度日額 計 0.10 0.10	R05年度の主な用途			
	活動指標	キャンペーン実施回数(月数)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		R05年度の主な用途			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			人件費合計(千円) 総費用(千円) 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後	R05年度の主な用途			
	X:総費用(千円) Y:実施ペイメント事業者数	単位当たりコスト	単位	R04年度	R05年度				R05年度の主な用途			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	市内商店の消費喚起を図る。	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R05年度の主な用途				
	成果指標	対象店舗の取引額増加率	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R05年度の主な用途				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	非接触型の決済システムを普及させる。	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R05年度の主な用途				
	成果指標	ユーザー数の増加率	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R05年度の主な用途				

シートNo.	環-3	事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	R030007	開始年度	令和3年度	終了予定年度	未定	施策コード	P2062
						作成責任者	商工観光課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 原油価格や物価高騰への対応及びDXの推進の面で、社会のニーズを反映している。	○	コロナや物価高騰への対応及びDXの推進の面で、社会のニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ ポイント還元事業については、給付金的な要素となるため、行政にしかできない。	○	ポイント還元事業については、給付金的な要素となるため、行政にしかできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 原油価格や物価高騰の影響を受けた事業者及び市民にとって、優先度の高い事業である。	○	コロナや物価高騰の影響を受けた事業者及び市民にとって、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ ユーザー数、加盟店数、他自治体での実績を考慮し、業者選定した。	○	ユーザー数、加盟店数、他自治体での実績を考慮し、業者選定した。また、コード決済を導入していない高齢者等が手を付けやすいため、ペイメント事業者を大手携帯電話のキャリアにする必要があった。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ ポイント還元費を除いた費用は、販促費・運営費・手数料であり、コスト等の水準は妥当と考える。	△	ペイメント事業者3社の座組で実施したため、当該キャンペーン専用のコールセンターを設置する必要があったため、ペイメント事業者1社で実施するよりもコストがかかった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 消費喚起、キャッシュレス決済普及のための費用となっている。	○	消費喚起、キャッシュレス決済普及のための費用となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ コスト削減のため、ペイメント事業者を最大手の1社に絞って実施した。	△	利用者の利便性とキャッシュレス決済の普及を推進するため、ペイメント事業者を増やしたため、コスト及び効率化は鈍化した。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実施前のシミュレーションの上限額を大幅に超える利用があり、想定以上の効果があったと言える。	○	実施前のシミュレーションの上限額を大幅に超える利用があり、想定以上の効果があったと言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 利用者と事業者の双方で利益が享受できるため、効果的な事業である。	○	利用者と事業者の双方で利益が享受できるため、効果的な事業である。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 実施前のシミュレーションの上限額を大幅に超える利用があり、消費喚起の効果は大きかった。	○	実施前のシミュレーションの上限額を大幅に超える利用があり、消費喚起の効果は大きかった。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	想定以上の取引額の増加とユーザー数の増加が見られ、事業の目的は十分達成された。加盟店の増加については、既に多くの事業者が導入していることもあり、想定よりも増加率は鈍かった。		想定以上の取引額の増加とユーザー数の増加が見られ、事業の目的は十分達成された。加盟店の増加については、既に多くの事業者が導入していることもあり、想定よりも増加率は鈍かった。
	改善の方向性	昨年度の反省を踏まえ、ペイメント事業者を最大手の1社で実施した。全店舗を対象に実施したため、決済額の割合が大規模店舗に偏る傾向がある。		利用できるペイメント事業者を2社増やして実施したが、追加した事業者の決済額は想定より少なく、事務費が増加した割には効果が少なかったと思われる。コストや効率化の観点から、最大手の1社で行う方が良いと思われる。

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-4	事務事業名	商品券発行事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J004587	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2062	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	小郡市商工会が実施するプレミアム付き商品券「將軍藤小判」「將軍藤ペイ」発行事業に対し、県と協調補助を行い、市内での消費喚起と地域経済の活性化を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等) 地方創生臨時交付金(R4年度収入済)
	事業概要	プレミアム付き商品券のプレミアム分を県と市が負担する。新型コロナ及び物価高騰対策として国からの交付金を活用し、令和2年度～令和5年度は、県が5/10、市が5/10、商工会の負担は無しとなっている。 ・令和5年度:プレミアム率20%								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費補助金交付要綱(福岡県)								前年度から繰越		30,600	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	プレミアム付き商品券のプレミアム分の市の補助額	活動実績	千円	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動指標			当初見込	千円	31,197	30,430			予備費等				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績						計	31,370	30,600		
	活動指標		当初見込		31,370	30,600			執行額	31,197	30,430		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			執行率(%)	99%	99%		
	X:総費用(単位:千円) / Y:補助回数(単位:回)	単位当たりコスト	千円	31,867	31,100			歳入予算		R04年度	R05年度		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	市内商店での消費喚起を図り、地域経済を活性化させる。	成果実績	千円	360,000	360,000	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R04年度	R05年度		
	成果指標	プレミアム付き商品券による地元消費額	目標値	千円	360,000	360,000			国庫支出金	30,036	30,600		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	経済効果が測定できないため、プレミアム付き商品券の発行総額とする。								県支出金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									使用料・手数料			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等					
	成果指標		成果実績					財産収入					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									繰入金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入			
				計算式	X/Y	31,867/1	31,100/1	繰越金					
				達成度	%	100	100	地方債					
								一般財源		1,334			
								計		31,370	30,600		
								歳出予算	R04年度	R05年度			
								負担金、補助及び交付金	31,370	30,600		商工会への補助金	
								正職員		0.1	0.1		
								再任用					
								会計年度月額					
								会計年度日額					
								計		0.10	0.10		
								人件費合計(千円)		670	670		
								総費用(千円)		31,867	31,100		
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後		31,867	31,100		

シートNo.	環-4	事務事業名	商品券発行事業	部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J004587	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2062
						作成責任者	商工観光課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 例年すぐに完売し、需要は高い。また、市内の店舗でしか使えないため、市内の事業者の売上アップに寄与している。	○ 例年すぐに完売し、需要は高い。また、市内の店舗でしか使えないため、市内の事業者の売上アップに寄与している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 実施主体は、商工会となっており、経済対策として県と市がプレミアム分の一部を補助している。	○ 実施主体は、商工会となっており、経済対策として県と市がプレミアム分の一部を補助している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本市の中心性指数は、近隣の類似団体より低くなっており、市内商店の消費喚起は、地域経済の活性化のために必要となっている。	○ 本市の中心性指数は、近隣の類似団体より低くなっており、市内商店の消費喚起は、地域経済の活性化のために必要となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 令和5年度は、コロナ及び物価高騰対策事業として、プレミアム分に対する商工会の負担金は取らずに実施したが、例年は商工会にも応分の負担がある。	○ 令和4年度は、コロナ及び物価高騰対策事業として、プレミアム分に対する商工会の負担金は取らずに実施したが、例年は商工会にも応分の負担がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ プレミアム分の5/10の負担のみで実施できている。	○ プレミアム分の5/10の負担のみで実施できている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ プレミアム分の一部を補助しているのみである。	○ プレミアム分の一部を補助しているのみである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実施主体は商工会であるため、補助金交付事務については効率化の余地はない。	○ 実施主体は商工会であるため、補助金交付事務については効率化の余地はない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和5年度も引き続き、コロナ及び物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、平常時よりプレミアム率を拡充して実施した。	○ 令和4年度は、コロナ及び物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、平常時よりプレミアム率を拡充して実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 令和5年度は、発行額3億円のうち、半分の1億5千万円分を電子商品券で発行し、利用者の利便性の向上及び実施主体の事務負担の軽減が図られた。	○ 令和4年度は、発行額3億円のうち、半分の1億5千万円分を電子商品券で発行し、利用者の利便性の向上及び実施主体の事務負担の軽減が図られた。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 額面だけでも3億6千万円の消費活動が行われている。	○ 額面だけでも3億6千万円の消費活動が行われている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度初めて導入した電子商品券の発行割合を、引き続き1/2の割合で実施できたため、利用者の利便性及び商工会の事務負担の軽減が図られた。	令和3年度初めて導入した電子商品券の発行割合を1/2まで増やして実施できたため、利用者の利便性及び商工会の事務負担の軽減が図られた。	
	改善の方向性	さらに電子商品券への移行を図りたいが、利用者及び事業者の双方において、特に高齢者を中心に紙の商品券へのニーズは依然として高い傾向があるため、地道な啓発活動が必要である。	さらに電子商品券への移行を図りたいが、利用者及び事業者の双方において、特に高齢者を中心に紙の商品券へのニーズは依然として高い傾向があるため、地道な啓発活動が必要である。	



# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環-5	事務事業名	商工業活性化事業事務			部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J000295	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2063	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	大型商業施設の開店に伴い、既存商工業者に対して事業の補助をすることで活性化を目指している。 また「鴨のまち小郡」の推進や高速高架下イベントスペースの活用により小郡市の商業活性化及び賑わいづくりを目指している。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度						
	事業概要	商工会等が実施する商工振興対策事業に対して指導、助言を行うとともに、事業補助金を拠出することで地元商工業者の活性化を図る。R3年度に策定した商業活性化計画に基づき、行政、商工会、事業者がそれぞれの取り組みを推進する。「鴨のまち小郡」や高速高架下交流ひろばの活用を推進する。 ・商業活性化協議会補助金 ・夜間照明設置事業補助金 ・まちの元気再発見事業補助金(ミ・シ・ラ・ン・小郡) ・鴨のまちプロジェクト実行委員会補助金							当初予算	1,600	4,903						
根拠法令、 関係計画、 通知等		第2次小郡市商業活性化計画							補正予算	1,000	1,257		前年度から繰越				
	活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	補助した事業者(団体)数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	2,600			6,160			
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	ミ・シ・ラ・ン・小郡参加事業者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		執行額		2,166	5,480			
	単位当たり コスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			執行率(%)			83%	89%			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	商工会会員等の既存商工業者の活性化を図る。		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R06年度	目標最終年度 R09年度		歳入予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標	ミ・シ・ラ・ン・小郡の宣伝効果		成果実績	%	29	-	-	-	国庫支出金			550	1,050		デジタル田園都市国家構想交付金	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	ミ・シ・ラ・ン・小郡の宣伝効果		目標値	%	50	50	80	80	県支出金			419	個性ある地域づくり推進事業費補助金			
	補足説明	前年同時期と比較して、売上や取引状況が増加したと回答した参加店の割合 ※R5年度はアンケート未実施							達成度	%	57		-	-	-	使用料・手数料	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	補足説明	前年同時期と比較して、売上や取引状況が増加したと回答した参加店の割合 ※R5年度はアンケート未実施							単当たりコスト	千円	53.0	87.0	分担金・負担金等				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計算式	X/Y	7,526/142	12,180/140	財産収入				
								投入工数 (単位:人)	計	2,600	6,160	繰入金		838	まちづくり支援基金繰入金		
								正職員		0.8	1	諸収入	1,000				
								再任用				繰越金					
								会計年度月額				地方債					
								会計年度日額				一般財源	1,050	3,853			
								計		2,600	6,160	計	2,600	6,160			
								人件費合計(千円)		5,360	6,700	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
								総費用(千円)		7,526	12,180	負担金、補助及び交付金	2,600	2,600	商業活性化協議会補助金他		
								人件費等の修正(千円)				工事請負費	2,303		高速高架下イベントスペース整備工事		
								総費用(千円)※人件費等修正後		7,526	12,180	委託料		1,257	特産品開発及び製造業務委託		

シートNo.	観一5	事務事業名	商工業活性化事業事務		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J000295	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2063	作成責任者	商工観光課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 既存の商工業者を支援し、地域経済の活性化を図ることは、地域全体の活力にもつながる。「鴨のまち小郡」の推進や高速高架下イベントスペースの整備は、市内の商業活性化につながる。	○	既存の商工業者を支援し、地域経済の活性化を図ることは、地域全体の活力にもつながる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 実施主体は、商工会や実行委員会及び協議会であり、市は事業費補助や運営補助を行っている。	○	実施主体は、商工会や実行委員会及び協議会であり、市は事業費補助や運営補助を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 廃業や空き店舗が増えると地域の衰退につながるため、既存商工業者を支援することは必要である。	○	廃業や空き店舗が増えると地域の衰退につながるため、既存商工業者を支援することは必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ ミ・シ・ラ・ン・小郡の参加負担金については、金額設定の検討の余地はある。	△	ミ・シ・ラ・ン・小郡の参加負担金については、金額設定の検討の余地はある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 総費用に占める人件費の割合が大きいため、行政の関わり方によりコストが大きく変わる。	△	総費用に占める人件費の割合が大きいため、行政の関わり方によりコストが大きく変わる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業、運営に係る費用にしか補助金を支出していない。	○	事業、運営に係る費用にしか補助金を支出していない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 商工業者の自立度を高め、行政職員の手助けが減るとコストが下がる。	△	商工業者の自立度を高め、行政職員の手助けが減るとコストが下がる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 概ね見込みどおりの実績となった。	○	概ね見込みどおりであるが、夜間照明の補助申請が少なかったため、補助事業者数の実績は、例年より少なくなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 商工会の取りまとめにより、効率的に実施できている。	○	商工会の取りまとめにより、効率的に実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	△	売上等が増加したと回答した事業者の割合は28.6%となっており、本事業の参加だけが要因となるわけではないが、目標の50%には届いていない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△ ミ・シ・ラ・ン・小郡のLINE登録者（コアユーザー）は、定期的な閲覧があるものの、新規ユーザーのアクセスは伸び悩んでいる。	△	ミ・シ・ラ・ン・小郡のLINE登録者（コアユーザー）は、定期的な閲覧があるものの、新規ユーザーのアクセスは伸び悩んでいる。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	まちの元気再発見事業（ミ・シ・ラ・ン・小郡）については、取材クルーを任用し、継続的に情報発信を行っており、新規ユーザーは徐々に増えている。令和4年度に新たに立ち上げた鴨のまちプロジェクトについては、将来的に自立した活動ができるよう検討していく必要がある。令和5年度に開発した「鴨だしラーメン」は概ね好評だが、販売者やルートが確立できていない。高速高架下交流ひろばを活用しやすいよう整備を行ったが、利用回数が少ないのが課題。		まちの元気再発見事業（ミ・シ・ラ・ン・小郡）については、ミ・シ・ラ・ン・小郡取材クルーを任用し、情報発信が停滞しないようにしているが、新規ユーザーが増えていない。令和4年度に着手した鴨のまちプロジェクトについては、助成金が無くなった後の財源を検討する必要がある。
	改善の方向性	令和3年度に構築したミ・シ・ラ・ン・小郡のサイトは、非常に閲覧しにくいと感じられるため、閲覧しやすく、必要な情報にたどりつけるようなサイトに見直す必要がある。高速高架下交流ひろばを活用してもらえよう、広報・SNS等でも積極的に働きかけを行っていく。		令和3年度に構築したミ・シ・ラ・ン・小郡のサイトは、非常に閲覧しにくいと感じられるため、使い勝手が良いようなサイトに見直す必要がある。



シートNo.	環-6	事務事業名	地域活性化起業人活動事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	R040014	開始年度	令和4年度	終了予定年度	未定	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)推進要綱に基づき地域活性化を目的に実施する事業である。	○	国の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)推進要綱に基づき地域活性化を目的に実施する事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)推進要綱に基づき地域活性化を目的に実施する事業である。	○	国の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)推進要綱に基づき地域活性化を目的に実施する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	○	プロポーザルにより、受入れ業者を決定した。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 小郡市での活動が月の半分であったため、事業者との調整や事業の進行管理に時間を要した部分があった。	○	令和4年度は協定締結、現地視察に係る支出のみとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 地域活性化起業人の活動に必要な負担金である。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 小郡市での活動時間が短い中で、文化庁の委託事業や市内事業所の販路拡大などの活動を行った。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 鴨レシビの開発など、今後の「鴨のまち小郡」のブランディングに資する成果があった。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 文化庁の補助事業を活用して整備・修繕された施設を活用し、今後インバウンドを中心とした観光モニターツアーを検討している	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
点検・改善結果	課名			
	連番			
点検・改善結果	事業名			
	点検結果	地域活性化起業人制度を活用し、令和5年度に初めて受け入れを行った。飲食店との連携や若手料理人による鴨レシビ開発など、「食」をメイン取り組まれる企業のノウハウを生かした活動をしていただいた。		令和4年度は協定締結、現地視察のみで受入れは行っていない。
改善の方向性	当初3年間の活動を予定していたが、企業側の都合により1年で終了することになった。今後、課内の課題解決のために民間企業のノウハウを活用する必要がある際は、活用していく。			令和5年4月から受入れを開始している。総務省の地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)を活用しながら、効果的・効率的に展開していく。

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	環一7	事務事業名	情報プラザ管理運営事業			部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係
事業No.	J004278	開始年度	平成25年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	市内外の幅広い層に情報を届けたり、市民の意見を聞き取りしやすい情報拠点を設置することで、観光情報の効果的な発信、観光資源の磨き上げや発展を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市民及び小郡市を訪れた人を対象に、観光情報・行政情報の発信を行うインフォメーションセンターの設置事業を委託する。補助対象事業は、イオン小郡ショッピングセンター内に開設している「おごおり情報プラザ」に職員を配置し、紙媒体・電子媒体で来場者に情報提供を行うとともに、来場者からの問合せ・意見等を市にフィードバックする事業。							当初予算	3,600	3,000		
根拠法令、関係計画、通知等									予算状況	補正予算	0		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	おごおり情報プラザの開設日数	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越			
当初見込				日	307	288			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	おごおり情報プラザの1日あたりの来場者数	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				R05年度の主な収入内訳(名称等)
			当初見込	人	46	43			計	3,600	3,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	執行額						R05年度の主な収入内訳(名称等)
	X:総費用(単位:千円) / Y:おごおり情報プラザの年間来場者数(単位:人)			単位当たりコスト	千円	238.4	227.7	執行率(%)					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R06年度	歳入予算				R05年度の主な収入内訳(名称等)
			目標値	人	46	43	43	45	R04年度	R05年度			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	43	44	44	45	国庫支出金	1,800	1,500	デジタル田園都市国家構想交付金	
			達成度	%	107	98	98		県支出金				
補足説明		来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。											
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料			R05年度の主な使途	
			目標値						分担金・負担金等				
補足説明													
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
								投入工数 (単位:人)	財産収入			R05年度の主な使途	
								正職員					
									繰入金	1,800			
									繰越金				
									地方債				
									一般財源		1,500		
								計	3,600	3,000			
								歳出予算	R04年度	R05年度			
								負担金、補助及び交付金	3,600				
								委託		3,000			
								計	3,600	3,000			
								人件費合計(千円)	670	670			
								総費用(千円)	3,260	3,494			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	3,260	3,494			

シートNo.	環ー7	事務事業名	情報プラザ管理運営事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J004278	開始年度	平成25年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	令和5年度は、前年度よりも1日あたりの来場者数が減少したが、市役所の閉庁日も情報発信を行える拠点として、ニーズに応える運営が行われている。	△	市役所の閉庁日も情報発信を行える拠点として、ニーズに応える運営が行われている。令和4年度は、前年度よりも1日あたりの来場者数が増えたが、それ以前に比べると低調である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政情報の発信が目的のひとつであることから、市が主体的に実施する必要があるが、民間団体に運営を委託することで、民間の視点や柔軟性を活かした事業運営となっている。	○	行政情報の発信が目的のひとつであることから、市が主体的に実施する必要がある。なお、民間団体等による運営に対し財政支援を行うという方法をとっており、民間の視点や柔軟性を活かした事業実施となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフォメーションセンターは、双方向性や資料の入手のしやすさなどが特徴で、他の事業と比較して優先度が高い。	○	インフォメーションセンターは、双方向性や資料の入手のしやすさなどが特徴で、他の事業と比較して優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般社団法人小郡市観光協会に運営の委託を行った。当該団体は唯一、本市の観光の発展を目的に活動しており、観光情報の収集・発信の実績もあるため、適切な支出先である。	○	令和4年度は、一般社団法人小郡市観光協会に対し補助金を交付した。当該団体は唯一、本市の観光の発展を目的に活動しており、観光情報の収集・発信の実績もあるため、適切な支出先である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	この事業においては、広く市内外に発信したい情報を取り扱うことから、いかに受益者に負担を感じさせないかが実施にあたっての課題のひとつである。なお、受益者は商業施設利用者の来場が多く、当初の想定と相違ない。	○	この事業においては、広く市内外に発信したい情報を取り扱うことから、いかに受益者に負担を感じさせないかが実施にあたっての課題のひとつである。なお、受益者は商業施設利用者の来場が多く、当初の想定と相違ない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現在の利便性などを踏まえると、コスト水準は妥当である。	○	現在の利便性などを踏まえると、コスト水準は妥当である。
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託の内訳は、常駐する職員の人件費が大半を占めており、適切な交付対象となっている。	○	補助金の内訳は、常駐する職員の人件費が大半を占めており、適切な交付対象となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和5年度から委託とし、開設実績に応じて委託料を支払う方法へ変更した。	○	毎年補助金交付申請をもとに、適正な補助金額となるよう精査している。また、ニーズに応じて定休日を設定するなど、随時運営方法の見直しを行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和5年度は大雨での商業施設の休業に伴い開設日が減ったが、一日あたりの来場者数は目標に達した。	○	令和4年度は、感染拡大防止のため、前年度に比べ開設日が増え年間来場者数も増加した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既存の商業施設内に設置することで、インフォメーションセンターの施設管理費を低コストで抑えられている。	○	既存の商業施設内に設置することで、インフォメーションセンターの施設管理費を低コストで抑えられている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和5年度は成果目標に多少届かなかつたが、休業期間中や営業時間外も掲示・配架資料による情報発信を行っており、事業目的の達成度もある程度上がっていると考えている。	○	令和4年度は成果目標を概ね達成した。なお、休業期間中や営業時間外も掲示・配架資料による情報発信を行っており、事業目的の達成度もある程度上がっていると考えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)				
	課名				
	連番				
事業名					
点検・改善結果	点検結果	市役所の開庁時間以外にも情報を取得でき、商業施設の中にあることで気軽に情報を取得できるため、利便性が高く市民ニーズに対応できていると考える。定量的な指標で評価できない部分について事務事業の効果は上がっていると考える。		市役所の開庁時間以外にも情報を取得できる施設として、生活様式の多様化に対応するだけでなく、密を避けながら情報を収集したいという市民ニーズに応じており、定量的な指標で評価できない部分について事務事業の効果は上がっていると考える。	
	改善の方向性	立地や開設時間帯など利便性が高いにも関わらず、認知度はあまり高くないと考えられる。今後、周知などに力を入れ、来場者数の増加を図りたい。		立地や開設時間帯など利便性が高いにも関わらず、認知度はあまり高くないと考えられる。今後、周知などに力を入れ、来場者数の増加を図りたい。	

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	観-8	事務事業名	観光推進事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J000301	開始年度	平成13年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

事業の目的	本市には、寺社や史跡、自然環境などの観光資源があるが、十分に活かせていない。そこで、これらを磨き上げるとともに、市内外に小都市の魅力を発信することで、小都市への来訪を促し地域の活性化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光情報発信事業補助金:一般社団法人小都市観光協会が実施する観光情報発信事業に対し、補助金を交付する。</li> <li>県観光連盟、県観光推進協議会、筑後地区観光協議会に加入し、広域で連携して観光情報の発信を行う。</li> <li>春はスプリングフェスタ、夏は夢HANABIなど市内外から多くの方が小都市を訪ねる機会に地域活性化を印象付けると共に移住定住につなげていく。</li> </ul>							補正予算	14,533	15,234				
根拠法令、関係計画、通知等									予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	年間観光入込調査人数	活動実績	人	R04年度	R05年度	R06年度		R07年度	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		当初見込	人	790,000	795,000			予備費等					R05年度の主な使途
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			計	14,563	15,234				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	令和6年度までに、年間観光入込調査人数を80万人に引き上げる。	成果実績	人	608,078	746,815	746,815		執行額	10,990		15,227		
	成果指標	年間観光入込調査人数	目標値	人	790,000	795,000	795,000	800,000	執行率(%)	75%	100%				
	補足説明								歳入予算	R04年度	R05年度				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	福岡県観光入込客推計調査		計算式	X/Y	11,660 / 608	15,897 / 747		国庫支出金	7,075	7,375		デジタル田園都市国家構想交付金		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		達成度	%	77	94	94		県支出金	800	1,800	宿泊税交付金			
	成果指標		達成度	%	77	94	94		使用料・手数料						
	補足説明								分担金・負担金等						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			中間目標年度	R05年度		目標最終年度	R06年度	財産収入						
									繰入金						
									諸収入						
									繰越金						
									地方債						
									一般財源	6,688	6,059				
									計	14,563	15,234				
									歳出予算	R04年度	R05年度				
									旅費	9	9				
									需用費	22	156				
									役務費	78	15				
									備品購入費	0	0				
									負担金、補助及び交付金	14,454	15,054				
									計	14,563	15,234				
									正職員	0.1	0.1				
									再任用						
									会計年度月額						
									会計年度日額						
									計	0.10	0.10				
									人件費合計(千円)	670	670				
									総費用(千円)	11,660	15,897				
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後	11,660	15,897				

シートNo.	観-8	事務事業名	観光推進事業		部・課・係	環境経済部	商工観光課	商工観光係	
事業No.	J000301	開始年度	平成13年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	商工観光課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 3年ぶりにスプリングフェスタを実施するなど、各種イベントが制限なく実施できるようになり、来場者も多く賑わいを見せている。今後はインバウンドの観光需要の増加も見込まれるため、必要な事業である。	○ 感染拡大防止対策は多少緩和されたものの、引き続き事業目的と社会情勢との間に乖離が見られた。感染症の収束とともに観光需要は再び高まりつつあるため、必要な事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 将来的には地域や民間等による運営に移行することがのぞましい。	△ 将来的には地域や民間等による運営に移行することがのぞましい。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 目的達成のためには、本市の観光資源を把握・集約している各種団体との連携が必要であり、適切な事業である。	○ 目的達成のためには、本市の観光資源を把握・集約している各種団体との連携が必要であり、適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 単位当たりコストは前年度より下がったが、新型コロナ前と比較すると、まだ高い水準である。	△ 単位当たりコストは前年度より下がったが、新型コロナ前と比較すると、まだ高い水準である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 本事業で最も重要となる、関係団体との連携にかかる費用が大部分を占めており、事業目的に即していると言える。	○ 本事業で最も重要となる、関係団体との連携にかかる費用が大部分を占めており、事業目的に即していると言える。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫が行われているか。	△ 観光情報発信事業補助金は、団体の運営費補助の性質があるため、将来的には自主財源による自立した運営を目指すために体制の整備が必要である。	△ 観光情報発信事業補助金は、団体の運営費補助の性質があるため、将来的には自主財源による自立した運営を促す必要がある。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和5年度は計画していたイベントを実施することができた。4年目を迎えたサイクルツーリズムでは新たな試みを行い、参加者の増加につなげる工夫が行われた。	△ 令和4年度も感染拡大防止のためさまざまなイベントが中止となり、活動実績は見込みとは異なるものとなった。ただ、マイクロツーリズムの考え方に基づく代替イベントを行うなど、現状に即した活動が行われた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 観光協会や市内の各種団体などと連携して事業を実施しており、効果的に実施できている。	- 観光協会や市内の各種団体などと連携して事業を実施しており、効果的に実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 令和5年度の年間観光入込客数は目標には届かなかったが、コロナ明けで観光需要が増加し、目標に近づいてきている。	× 令和4年度の年間観光入込客数は、新型コロナウイルスの影響で目標を下回ったが、前年度と比較してコロナ前の水準に近づいている。。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、イベントを制限なく実施でき、コロナ前のような活動を実施することができた。SNSやHPを活用し、工夫した情報発信を行った。4年目を迎えたサイクルツーリズムでは、九州歴史資料館との連携による新たな試みを行ったことで参加者が過去最大となり、今後の展開に期待ができる。	令和4年度も感染症の拡大で観光入込客数が回復せず、事業の成果実績は不十分なものとなった。一方でマイクロツーリズムの考えに基づき、地域内の観光資源を生かした事業を新たに実施するなど、新しい生活様式に対応した観光施策を実施できた。	
	改善の方向性	インバウンドの観光需要など、アフターコロナ時代の新たな観光施策の展開を検討する必要がある。また、令和6年度から観光協会の自主財源が減ったことを受け、今後の運営体制を協議していく必要がある。	新型コロナウイルスによる影響は年々薄らいでいるが、社会情勢に合った観光施策の展開を検討する必要がある。	